

令和6年3月31日

政務活動費活動概要報告書

(宛先) 静岡市議会議長

会派名 公明党静岡市議会
代表者名 井上 智仁

別紙のとおり令和5年度政務活動費活動概要報告書を提出します。

(別紙)

事業名	令和6年度当初予算に関する政策提言等に向けた調査研究
目的	公明党静岡市議会都市デザイン2021-2024を踏まえ、変化する社会情勢に対応し新たな課題解決に向けた調査研究を行い、令和6年度当初予算編成に際した要望を実施する。
内容	●実態調査の実施 中小企業、子育て世代や高齢者、障がい者等への聞き取り調査 ●情報の収集 研修会への参加を中心とした情報収集 内外情勢調査会における支部会および機関誌等での情報収集
調査研究の具体的な成果又は市政への反映の状況	●議会質問への反映 6月定例会（代表質問） 公明党との政策協定について 9月定例会（個人質問） DX、GX、BX化と人材育成について 11月定例会（代表質問） 物価高騰対策、子育て・教育、高齢者支援について 2月定例会（代表質問） 予算編成について ●要望書等への反映 令和5年4月25日 物価高騰対策申入れ 令和5年11月17日 令和6年度予算要望 令和5年11月17日 物価高騰対策申入れ 令和6年1月9日 能登半島地震被災地支援要望

(注)

- この別紙は、政務活動費に係る調査研究の事業ごとに作成すること。
- この様式により難しい場合は、事業名、目的、内容及び調査研究の具体的な成果又は市政への反映の状況の事項を記載した別の様式によることができる。



申 入 書

令和 5 年 4 月 25 日

静岡市長 難波喬司 様

公明党静岡市議会
代表 井上智仁

物価高騰に対する市民生活・事業活動の支援策について【第 2 弾】

令和 5 年 3 月 17 日に公明党静岡市議会は、物価高騰対策について要望を行ったところであるが、難波喬司新市長体制となり、より効果的な対策とするために以下の通り、あらためて申入れを行う。

記

1. 静岡県と十分に協議、連携、情報交換を行い、事業が重ならないようにしっかりと住み分けし、かつ県と市両方で効果的な対策となるよう、物価高騰対策を実施すること。
2. 物価高、燃料高は今後も継続する可能性があるため、学校給食や市内飲食店向け、一般市民向けに市内産品の地産地消の推進や事業者支援を図るなど、一過性の支援ではなく、継続性のある対策を講じること。
3. 省エネ家電購入補助金の再実施、国の EV、PHV、V2H 補助金、蓄電池等に対する補助上乘せ、脱炭素先行地域推進エリア外へもエネルギーの地産地消の推進等、域内循環を可能とする息の長い支援を実施すること。
4. キャッシュレス決済によるポイント還元の恩恵を受けることができない市民や制度の狭間で支援を受けられない市民に対しての経済的支援を実施すること。
5. イベント実施の補助に対し、令和 4 年度に実施した「まちは劇場 TRY '22」と同程度の支援内容とすること。

以上

令和 6 年度 予算要望書

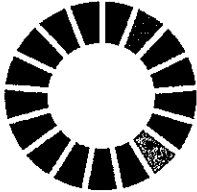
令和 5 年 11 月 17 日

公明党静岡市議会

令和 5 年 11 月 17 日

公明党静岡市議会

代表 井上 智博



公明党静岡市議会 令和 6 年度予算要望

静清合併 20 年の節目を迎えた本年。新たに就任した難波市長のもと静岡市政は「安心感がある温かい社会」を目指し、スタートを切った。

さて、人口減少が加速する時代の中、感染症への脅威、激甚化する風水害、市民生活を直撃する円安・物価高など本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、世界各地の戦争・紛争は未来への不確実性を更に高めている。

一方、世界的な環境課題への潮流や新しい技術革新など大変革期にあつて、これに呼応した市政にシフトチェンジしていく必要がある。

本年、スタートを切った第 4 次総合計画を着実に進めるとともに、急速に変化する時代に呼応させるため必要に応じた事業整理、見直しを行い、SDGsが掲げる2030年のゴールを見据え、市民の幸福度を高めていく市政が求められる。

公明党静岡市議会は、市民の誰もが希望を持ち、安心して暮らせる静岡市の未来のため、令和 2 年 11 月に都市デザイン「創る・つなぐ そして未来を拓く」を策定した。新年度予算編成に際し、これに基づく事業執行を求めるとともに、重点的に取り組むべき政策や新たに取り組みを求める政策を令和 6 年度予算要望書として提出する。

行財政改革の推進

- ・ 合併後も残る 1 市2制度の事業見直し
- ・ 類似事業の整理や、所管換えによる事業効率化向上
- ・ 学校施設、市営住宅など第4次総合計画中に築 70 年を超える施設のアセットマネジメント整備方針の決定
- ・ 経常経費一律削減の見直し

広域連携の推進

- ・ 共立蒲原総合病院への負担金補助金の構成市割合の適正化
- ・ 静岡地域広域消防運営における構成市町負担の在り方検討と円滑運営
- ・ 連携中枢都市圏における新たな事業創出

職員の育成

- ・ 職員の公務員倫理の向上
- ・ 優秀な人材の確保(専門職の採用強化)
- ・ 障がい者法定雇用率の達成

DXの推進

- ・ 迅速かつ適切に情報を市民へ届けるためにプッシュ型の情報提供を推進
- ・ 高齢者など情報機器を扱うことに抵抗を持つ方々のリテラシー向上を促進
- ・ 自治会活動のデジタル化を推進
- ・ 地方公共団体情報システムの標準化への着実な移行
- ・ デジタル人材の育成

Ⅱ 全ての人に「安心」を届けます

災害発生時の体制見直し

- ・ 災害発生時における災害対策本部、地区支部、自治会・町内会との連携を強化するために担当職員を配置するなど、地域の情報・課題を速やかに行政へとつなげることができる体制の構築
- ・ 災害時における情報収集、市民への情報発信の強化
- ・ 障がい者や外国人など災害弱者への適切な情報発信
- ・ 各地域における避難所運営訓練の推進

豪雨対策の推進

- ・ 台風 15 号被害箇所の復旧工事早期完了
- ・ 巴川をはじめとする2級河川の総合治水対策事業の着実な推進
- ・ 激甚化する水害に対応した浸水対策推進プラン更新と整備の加速

高齢者支援の推進

- ・ 高齢者の移動手段確保のため公共交通対策の着実な推進
- ・ 带状疱疹ワクチン助成制度導入の検討
- ・ 補聴器購入助成制度導入の検討

共生社会の構築

- ・ 重度障害者等就労支援特別事業の導入
- ・ 性の多様性への理解促進
- ・ 多文化共生事業の推進
- ・ 犯罪被害者支援と基金の創設
- ・ 再犯防止対策の推進

BX推進と海洋文化都市の構築

- ・ 清水みなとまちづくりグランドデザインの着実な推進
- ・ クルーズ客船の誘致促進と市内観光の回遊性向上
- ・ MaOI 機構、海洋産業クラスター協議会と連携した新事業創出の強化

GXの推進

- ・ プラスチックリサイクルをはじめとする資源循環施策の着実な実施
- ・ 脱炭素先行地域づくり事業の着実な推進

企業誘致・留置の推進

- ・ 企業誘致・留置を進めるための用地確保とインフラ整備
- ・ 税制優遇制度など新規立地企業に対するインセンティブ拡充

商業の活性化

- ・ 清水区中心市街地をはじめとした商店街の再生
- ・ 市民ニーズに合った商業環境の形成

中小企業支援の拡充

- ・ インボイス制度開始に伴う支援の充実
- ・ スタートアップ企業支援と成長分野における企業の育成
- ・ 事業承継支援の推進

道路整備の推進

- ・ 国道1号長沼交差点機能強化、国道1号清水立体、国道 150 号拡幅など緊急輸送路となる主要幹線事業の早期実現
- ・ 適切な維持管理をするための職員と財源の確保
- ・ 「道の駅」の推進

環境の保全

- ・ PFAS調査の徹底と事業者に必要な措置を求めるとともに、住民不安を解消する取組みを進めること

上下水道の保全

- ・ 渇水時対応を考慮した興津川の新たな水源確保
- ・ スマートメーター導入をはじめとした水道DX化の推進

空き家対策の推進

- ・ 管理不全空き家への対策強化
- ・ 空き家利活用の推進



子育て支援の推進

- ・ 育児用品支給事業など負担軽減策の導入(参考:福岡市おむつと安心定期便)
- ・ 婚活支援の強化
- ・ 不妊治療費助成
- ・ 多子世帯、多胎妊婦への支援
- ・ 公園整備の推進と屋内遊戯施設の設置
- ・ 放課後児童クラブのニーズに合わせたサービス拡充
- ・ 教育費負担軽減策の拡充(学校指定学用品の見直しなど)
- ・ 奨学金制度の拡充

教育環境の充実

- ・ 市立小学校・中学校・高校の体育館へのエアコン設置検討を進めるとともに、暫定的にスポットクーラーなどの導入を進める
- ・ トイレ洋式化の加速
- ・ 給食費の公会計化の早期実施、給食費の無償化を含めた負担軽減策の検討
- ・ 教員のICTの支援とICT教育の質の向上

困難を抱える子どもたちへの支援

- ・ エレベーターや段差解消などインクルーシブ教育のための整備推進
- ・ 不登校特例校の設置検討をはじめ不登校児童生徒に寄り添った支援の拡充
- ・ 特別支援学級の充実と発達障害や難病をかかえる児童への支援
- ・ ヤングケアラーの実態把握に基づいた具体的支援

文化・スポーツのまちづくり

- ・ エネオス遊休地への新サッカースタジアム建設検討加速化
- ・ 民間投資による東静岡アリーナ建設の推進
- ・ プロスポーツへの支援と青少年のスポーツ環境整備(硬式少年野球、バスケット、スケートボードなどの練習場)

申 入 書

令和5年11月17日

静岡市長 難波喬司 様

公明党静岡市議会

代表 井上智仁

物価高騰に対する市民・事業者への支援について

令和5年10月17日、公明党は岸田総理に対し、総合経済対策の策定に向けた提言申入れを行った。11月2日には政府の総合経済対策が閣議決定され、公明党の提案が多く盛り込まれる形となった。

さて、総合経済対策における物価高騰対策としては、令和6年分所得税及び個人住民税の減税が実施されるとともに、物価高に最も切実に苦しんでいる国民に対し低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、迅速に支援を届ける内容となっている。

また併せて、地域の実情に合わせて必要な支援を更にきめ細やかに実施できることから、本市としても、市内の物価動向に注視しながら、国の動向に応じ、スピード感をもって、更なる物価高対策を講じていかなければならない。公明党静岡市議会は、本市の補正予算編成に伴い、以下の通り、申入れを行う。

記

1. 低所得者世帯支援枠の予算化を速やかに行うとともに、定額減税の恩恵を十分に受けられない所得層に対する丁寧な対応を行うこと
2. 市民生活への支援をはじめ、中小企業や社会福祉施設などへの支援により、持続的な下支えを行うこと
3. 県との連携により、効果的な支援事業を行うこと

以上

要 望 書

令和 6 年 1 月 9 日

静岡市長 難波喬司 様

公明党静岡市議会
代 表 井上智仁

令和 6 年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震は、能登半島を中心に甚大な被害をもたらしました。

被災地支援、早期復旧・復興に向けて、全庁を挙げた取組を行う必要があることから、下記の通り要望致します。

記

1. 被災地における復旧・復興の長期化が見込まれることから、被災者向け市営住宅等の受入れ体制を整えておくこと。
2. 被災地に寄り添った支援物資の速やかな供給を行うこと。
3. 災害の各フェーズに沿った支援体制、人員派遣計画を進めると共に、本市の通常一般業務に過度な負担が及ばないように、配慮すること。
4. 能登半島地震の教訓を本市の防災対策にもしっかりと反映させること。

以上